

ネパール経済ニュース（16年9月）ヘッドライン

経 済	
ネパール・中国 関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 11日、ブディ・ガンダキ水力発電の建設に充てるため、ガソリン1リッターにつき5ルピーのインフラ税を今会計年度から課していたが、9月11日までに合計で2億ルピーが徴収された。</li> <li>(2) 14日、シャルマ・エネルギー大臣は、ブディ・ガンダキ水力発電の建設予定地の住民に対する補償を3ヶ月以内に行うように、同水力発電プロジェクト開発委員会に指示をした。</li> <li>(3) 20日、ネパールと中国の合弁企業であるヒマラヤ航空は、10月1日からカトマンズ・コロンボ間の直行便を就航させると発表した。</li> <li>(4) 26日、アッパー・マルシャンディ A 水力発電所が送電を開始した。同水力発電所は、中国の海外直接投資によって建設されたものとしてはネパール国内初の水力発電所である。</li> </ul>
ネパール・インド 関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1日、インド政府は、ネパール産のショウガに関して、一部中国産が混ざっていると見て、インドへの輸入を禁止した。</li> <li>(2) 9日、インド政府は、ネパール産のショウガに殺虫剤の残留がないことが確認できたとして、約1週間続いていた輸入禁止の措置を解除した。</li> <li>(3) 13日、インドとネパールの合弁企業が建設を計画しているアルンIII水力発電に関し、同企業によって提示した補償額の3倍の値段を建設予定地の住民が要求したため、土地収用が進んでいない。</li> <li>(4) 15日、インドのGMR社が中心となり、建設を計画しているアッパーカルナリ水力発電計画の財政上の手続きの期限が9月18日であり、同社は手続きの期限を1年間延長するようにネパール投資庁（IBN）に申し入れていたが、IBNは何も決定していない。</li> </ul>
産業 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1日、9月2日からネパール石油公社は、LPガスを1シリンダーあたり50ルピー値下げすることを発表した。</li> <li>(2) 11日、ジョシ産業大臣は廃業した国営企業を再建・再開するため、第一段階として6つの国営企業を選定した。</li> <li>(3) 14日、ネパール電力公社（NEA）の新総裁にクルマン・ギシンが任命された。ギシン氏はマオイストに近い人物と目されており、任命にはシャルマ・エネルギー大臣の強い意向が働いたとされている。</li> <li>(4) 17日、ネパール石油公社関係者は、計画通りに進めば、本年12月からガソリン等のパイプラインをアムレクガンジ・ラクソール間で建設する旨述べた。</li> <li>(5) 22日、建設が遅れているチャメリヤ水力発電プロジェクト（30MW）の施工業者である China Gezhouba Group Corporation は、10カ月以内に建設を完了することをネパール電力公社と合意した。</li> </ul>

<p>財政 税制</p>	<p>(1) 4日、マハラ副首相兼財務大臣は、ミン・バハドゥル・シュレスタ国家計画委員会副議長と会談し、補正予算の財源について協議した。</p> <p>(2) 24日、資本支出（主にインフラ事業のための支出）が、9月22日時点で0.9%しか使われていないことが分かった。7月半ばに会計年度が始まってから、約2カ月で全体の0.9%しか使われなかったことになる。</p>
<p>物価</p>	<p>(1) 24日、ネパール中央銀行によれば、8月半ばのインフレ率が過去10カ月で最低の8.6%であり、インドのインフレ率との乖離も過去10カ月で最低の3.5%であった。</p>
<p>貿易 投資</p>	<p>(1) 15日、China India Business Investment and Incubation Centre(CHIBIIC)は、Nepal Invest社と協同して、9月29日、カトマンズにて三カ国投資家会合を開催する予定である。</p> <p>(2) 23日、ネパール商工会議所(NCC)は、日・ネパール外交関係樹立60周年記念行事として、NEPAL CHAMBER EXPO 2016を開催した。日本からも企業の参加があった。</p>
<p>地域経済</p>	<p>(1) 2日、経済特区開発委員会は、バイラワ経済特区において、ネパール企業7社と工場設立のための覚書に署名した。</p> <p>(2) 12日、ネパール中央銀行は、ネパール国内で働く外国人が、米ドルで給与や手当を受け取ることができるよう、各銀行に指示を出した。</p> <p>(3) 13日、農業開発省は、ダハール首相の議会での演説を受け、農民のための年金制度の創設準備をしている。いくつかの郡において試験的に開始する計画を立てている。</p> <p>(4) 14日、韓国への海外出稼ぎの人数が過去9年間で最多となっている。労働者受け入れ協定であるEmployment Permit System(EPS)を通じて、2015年にネパールから韓国へ出稼ぎに行ったのは5866人であったが、2016年当初8ヶ月で6626人となっている。</p> <p>(5) 16日、アジア開発銀行によると、農作物の生産高の増加及び地震復興事業の加速によって、ネパールの今会計年度の経済成長率を4.8%と予測した。</p> <p>(6) 22日、海外出稼ぎ労働者の減少により、2016-2017年当初1ヶ月の海外送金は、前年同月比-2.5%の519.4億ルピーとなった。</p> <p>(7) 26日、ネパール中央銀行によると、海外出稼ぎ労働者の52.1%は、出国をする際の準備等のため、非公式な経路によりローンを借りている。</p>
<p>経済協力 対外債務</p>	<p>(1) 1日、イギリスは、ネパールの震災復興のため、101億ルピーの無償資金協力を行うことに合意した。</p> <p>(2) 2日、ニディ副首相兼内務大臣はファスト・トラックの建設をインド企業にさせるという自身の立場を繰り返し主張した。</p>

